

令和4年度 決算

高森町財務書類



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年3月



長野県高森町

総務課財務係

目次

1	はじめに	2
2	統一的な基準による財務書類とは	3
3	一般会計等 財務四表	
(1)	貸借対照表【様式第1号】	6
(2)	行政コスト計算書【様式第2号】	7
(3)	純資産変動計算書【様式第3号】	8
(4)	資金収支計算書【様式第4号】	9
(5)	注記	10
4	全体会計 財務四表	
(1)	貸借対照表【様式第1号】	14
(2)	行政コスト計算書【様式第2号】	15
(3)	純資産変動計算書【様式第3号】	16
(4)	資金収支計算書【様式第4号】	17
(5)	注記	18
5	連結会計 財務四表	
(1)	貸借対照表【様式第1号】	21
(2)	行政コスト計算書【様式第2号】	22
(3)	純資産変動計算書【様式第3号】	23
(4)	資金収支計算書【様式第4号】	24
(5)	注記	25
6	各種財務分析	29
(1)	一般会計等 指標一覧	31
(2)	全体会計 指標一覧	32
(3)	連結会計 指標一覧	33

1 はじめに

地方公共団体の会計（地方公会計）は、その会計年度内に収入・支出した現金の額で記録する「現金主義」で示されてきました。また、現金の移動のみを記録する「単式簿記」となっており、その対価として得たものや提供したサービスは同時には記録されてはいないものの、金額で示されるために総額や増減がわかりやすく、予算の審議を通じた事業の検討・管理がしやすいといったメリットがあることから、公会計では「現金主義」が原則となっています。

とはいえ、近年、地方自治体の活動や会計取引が多様化し、現金が動いた時に認識する「現金主義」では捉えきれない事象が多くなっています。現金の移動を伴わなくても将来の負担を伴う場合や、整備し保有する資産がその価値を失っている場合もあるかもしれません。事業の実施には、現在の現金支出額だけでなく支出によって得られる資産とのバランスが判断材料となります。このような点が現金主義・単式簿記では把握しづらく、財政状況が分かりづらかったことから、地方公会計の「複式簿記化」による公表が進められています。

このような背景の中、平成 21 年からの「新地方公会計改革」と呼ばれる動きの中で、総務省研究会が示した「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、さらに「東京都モデル」等を採用した財務 4 表の開示が全国の自治体で進められてきました。高森町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 22 年度決算からホームページ等で公開しています。

しかし、このような統一されていない方法による公表では、他自治体及び経年の比較可能性が担保できず、また「総務省方式改定モデル」では固定資産台帳が整備されていないため、今後増加すると考えられる公共施設等の更新費用を正確に算出できないといった課題がありました。そこで国では総務大臣名にて平成 26 年 5 月 23 日に『今後の地方公会計の整備促進について』、また平成 27 年 1 月 23 日には『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』を地方公共団体に通知しました。その中では「(固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした) 統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮を」と記載されています。

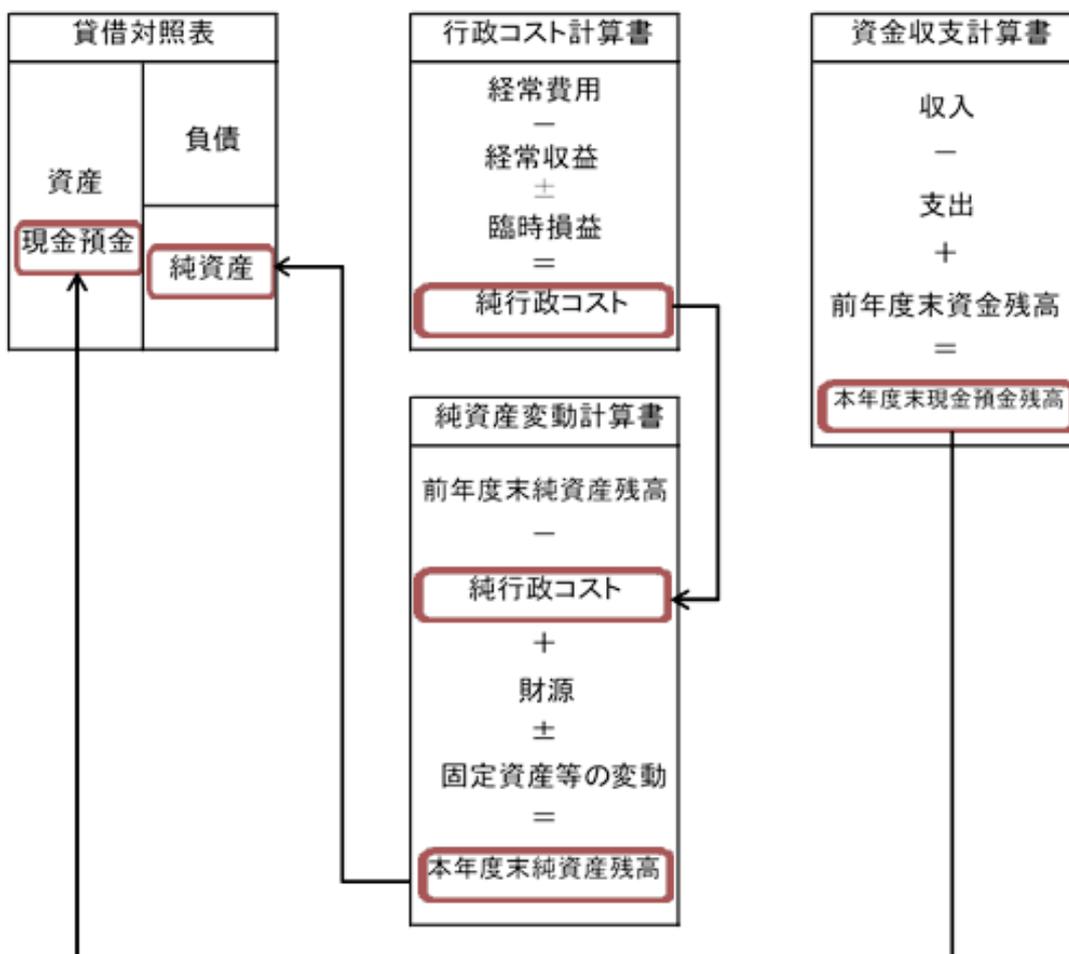
高森町でもこれらの動きを受け、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて固定資産台帳を整備し、平成 29 年度には平成 28 年決算について統一的な基準による財務書類等を作成しました。令和 3 年度決算についても、引き続き統一的な基準による財務書類等を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。

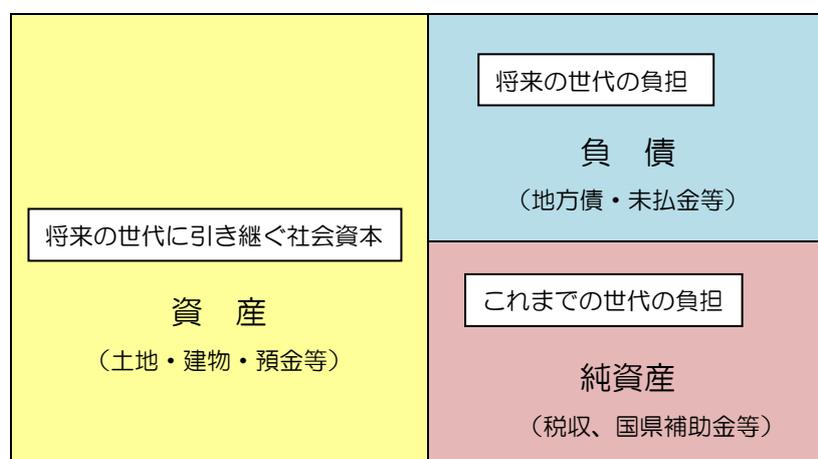


(1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側（借方）に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用（コスト）・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税金や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活

動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5) 連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,876,581	固定負債	5,876,166
有形固定資産	25,380,942	地方債	5,155,935
事業用資産	10,519,299	長期未払金	-
土地	3,428,604	退職手当引当金	665,756
立木竹	1,623,103	損失補償等引当金	-
建物	12,827,621	その他	54,475
建物減価償却累計額	-8,273,693	流動負債	619,198
工作物	1,676,575	1年内償還予定地方債	484,290
工作物減価償却累計額	-778,037	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,995
航空機	-	預り金	59,697
航空機減価償却累計額	-	その他	18,217
その他	-	負債合計	6,495,365
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,125	固定資産等形成分	27,807,952
インフラ資産	14,267,261	余剰分(不足分)	-5,691,752
土地	868,960		
建物	117,037		
建物減価償却累計額	-57,447		
工作物	30,591,382		
工作物減価償却累計額	-17,332,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,520		
物品	2,272,182		
物品減価償却累計額	-1,677,800		
無形固定資産	634		
ソフトウェア	634		
その他	-		
投資その他の資産	1,495,005		
投資及び出資金	258,612		
有価証券	141		
出資金	258,471		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,428		
長期貸付金	37,303		
基金	1,138,474		
減債基金	-		
その他	1,138,474		
その他	53,000		
徴収不能引当金	-812		
流動資産	1,734,984		
現金預金	795,622		
未収金	8,078		
短期貸付金	11,315		
基金	920,056		
財政調整基金	854,223		
減債基金	65,833		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-88		
資産合計	28,611,564	純資産合計	22,116,200
		負債及び純資産合計	28,611,564

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,118,652
業務費用	3,919,748
人件費	1,091,659
職員給与費	639,656
賞与等引当金繰入額	56,995
退職手当引当金繰入額	165,590
その他	229,418
物件費等	2,767,327
物件費	1,313,777
維持補修費	334,248
減価償却費	1,117,092
その他	2,210
その他の業務費用	60,762
支払利息	16,005
徴収不能引当金繰入額	36
その他	44,721
移転費用	3,198,904
補助金等	1,956,086
社会保障給付	692,548
他会計への繰出金	515,229
その他	35,040
経常収益	181,104
使用料及び手数料	94,853
その他	86,252
純経常行政コスト	6,937,547
臨時損失	17,109
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,673
資産売却益	9,673
その他	-
純行政コスト	6,944,984

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,629,185	28,255,891	-5,626,706	
純行政コスト(△)	-6,944,984		-6,944,984	
財源	6,484,995		6,484,995	
税金等	4,734,260		4,734,260	
国県等補助金	1,750,734		1,750,734	
本年度差額	-459,989		-459,989	
固定資産等の変動(内部変動)		-394,943	394,943	
有形固定資産等の増加		759,626	-759,626	
有形固定資産等の減少		-1,231,332	1,231,332	
貸付金・基金等の増加		361,112	-361,112	
貸付金・基金等の減少		-284,348	284,348	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-52,996	-52,996		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-512,985	-447,939	-65,047	
本年度末純資産残高	22,116,200	27,807,952	-5,691,752	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,866,204
業務費用支出	2,663,396
人件費支出	927,958
物件費等支出	1,675,753
支払利息支出	16,005
その他の支出	43,681
移転費用支出	3,202,807
補助金等支出	1,959,990
社会保障給付支出	692,548
他会計への繰出支出	515,229
その他の支出	35,040
業務収入	5,898,860
税込等収入	4,734,295
国県等補助金収入	983,157
使用料及び手数料収入	95,406
その他の収入	86,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	32,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	968,445
公共施設等整備費支出	622,538
基金積立金支出	234,234
投資及び出資金支出	105,609
貸付金支出	6,064
その他の支出	-
投資活動収入	1,045,357
国県等補助金収入	767,577
基金取崩収入	257,000
貸付金元金回収収入	11,107
資産売却収入	9,673
その他の収入	-
投資活動収支	76,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	539,963
地方債償還支出	539,963
その他の支出	-
財務活動収入	372,700
地方債発行収入	372,700
その他の収入	-
財務活動収支	-167,263
本年度資金収支額	-57,695
前年度末資金残高	793,621
本年度末資金残高	735,926
前年度末歳計外現金残高	29,042
本年度歳計外現金増減額	30,655
本年度末歳計外現金残高	59,697
本年度末現金預金残高	795,622

注 記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～47 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 5 年～8 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については過去 5 年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個

別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納

整理期間（令和4年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（一般会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.1%
将来負担比率	30.6%

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 244,936 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 28,197 千円

（2）貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,296,064 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,173,697 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	583,393 千円
将来負担額	9,532,095 千円
充当可能基金額	2,235,917 千円
特定財源見込額	－ 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,104,830 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 72,692 千円

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 5,484$ 千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	48,661 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	$\Delta 54,145$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,163,537 千円	7,427,612 千円
繰越金に伴う差額	793,620 千円	－千円
資金収支計算書	7,369,917 千円	7,427,612 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	32,656 千円
減価償却費	$\Delta 1,117,091$ 千円
資産除売却損	$\Delta 17,109$ 千円
資産売却益	9,672 千円
未払金の増加減少	10,534 千円
未収債権の増加減少	29,187 千円
徴収不能引当金の増加減少	36 千円
退職手当引当金の増加減少	$\Delta 165,590$ 千円
賞与引当金の増加減少	1,888 千円
投資活動収支に計上された国県等補助金	767,577 千円
その他	$\Delta 11,749$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 459,989$ 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

以上

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,288,659	固定負債	13,311,645
有形固定資産	35,605,361	地方債等	8,606,238
事業用資産	10,519,299	長期未払金	-
土地	3,428,604	退職手当引当金	665,756
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,623,103	その他	4,039,651
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,503,297
建物	12,827,621	1年内償還予定地方債等	868,896
建物減価償却累計額	-8,273,693	未払金	490,586
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,676,575	前受金	-
工作物減価償却累計額	-778,037	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	65,680
船舶	-	預り金	59,706
船舶減価償却累計額	-	その他	18,429
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,814,942
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,220,030
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,323,955
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,125		
インフラ資産	23,847,549		
土地	1,365,565		
土地減損損失累計額	-		
建物	537,055		
建物減価償却累計額	-126,625		
建物減損損失累計額	-		
工作物	41,182,348		
工作物減価償却累計額	-19,797,341		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	686,547		
物品	3,511,578		
物品減価償却累計額	-2,273,066		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,632		
ソフトウェア	634		
その他	999		
投資その他の資産	1,681,666		
投資及び出資金	156,003		
有価証券	141		
出資金	155,862		
その他	-		
長期延滞債権	17,425		
長期貸付金	37,303		
基金	1,419,626		
減債基金	-		
その他	1,419,626		
その他	53,000		
徴収不能引当金	-1,690		
流動資産	4,422,358		
現金預金	2,358,953		
未収金	88,898		
短期貸付金	11,315		
基金	920,056		
財政調整基金	854,223		
減債基金	65,833		
棚卸資産	1,043,726		
その他	-		
徴収不能引当金	-590		
繰延資産	-	純資産合計	26,896,075
資産合計	41,711,017	負債及び純資産合計	41,711,017

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,382,702
業務費用	5,048,067
人件費	1,195,384
職員給与費	718,805
賞与等引当金繰入額	64,583
退職手当引当金繰入額	165,590
その他	246,406
物件費等	3,710,671
物件費	1,515,642
維持補修費	723,643
減価償却費	1,462,959
その他	8,427
その他の業務費用	142,012
支払利息	73,503
徴収不能引当金繰入額	-82
その他	68,591
移転費用	5,334,634
補助金等	4,341,088
社会保障給付	692,988
その他	35,055
経常収益	838,314
使用料及び手数料	465,089
その他	373,225
純経常行政コスト	9,544,388
臨時損失	47,504
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,093
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,410
臨時利益	21,392
資産売却益	12,942
その他	8,450
純行政コスト	9,570,500

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,395,151	38,874,669	-11,479,517	-
純行政コスト(△)	-9,570,500		-9,570,500	-
財源	9,142,498		9,142,498	-
税収等	5,979,837		5,979,837	-
国県等補助金	3,162,661		3,162,661	-
本年度差額	-428,002		-428,002	-
固定資産等の変動(内部変動)		-603,422	603,422	
有形固定資産等の増加		1,084,362	-1,084,362	
有形固定資産等の減少		-1,638,725	1,638,725	
貸付金・基金等の増加		371,586	-371,586	
貸付金・基金等の減少		-420,645	420,645	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-52,996	-52,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-18,078	1,779	-19,857	
本年度純資産変動額	-499,076	-654,639	155,563	-
本年度末純資産残高	26,896,075	38,220,030	-11,323,955	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,718,149
業務費用支出	3,379,611
人件費支出	1,031,052
物件費等支出	2,237,206
支払利息支出	73,503
その他の支出	37,850
移転費用支出	5,338,538
補助金等支出	4,344,992
社会保障給付支出	692,988
その他の支出	35,055
業務収入	9,034,812
税込等収入	5,845,690
国県等補助金収入	2,395,084
使用料及び手数料収入	421,063
その他の収入	372,975
臨時支出	10,410
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,410
臨時収入	8,450
業務活動収支	314,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,299,309
公共施設等整備費支出	936,192
基金積立金支出	234,535
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	6,064
その他の支出	119,518
投資活動収入	1,191,684
国県等補助金収入	850,750
基金取崩収入	276,685
貸付金元金回収収入	11,107
資産売却収入	17,776
その他の収入	35,366
投資活動収支	-107,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	896,770
地方債等償還支出	896,770
その他の支出	-
財務活動収入	619,300
地方債等発行収入	619,300
その他の収入	-
財務活動収支	-277,470
本年度資金収支額	-70,393
前年度末資金残高	2,369,649
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,299,256
前年度末歳計外現金残高	29,042
本年度歳計外現金増減額	30,655
本年度末歳計外現金残高	59,697
本年度末現金預金残高	2,358,953

注 記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	2 年～50 年
物品	2 年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な後発事象

該当事項ありません。

３ 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（1）連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
高森町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
高森町公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。従って、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

高森町農業集落排水事業特別会計繰出金 162,894 千円

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,142,955	固定負債	13,997,238
有形固定資産	36,948,360	地方債等	8,963,581
事業用資産	11,826,886	長期未払金	-
土地	3,588,235	退職手当引当金	989,027
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,623,103	その他	4,044,631
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,608,102
建物	14,746,511	1年内償還予定地方債等	923,742
建物減価償却累計額	-9,079,461	未払金	490,657
建物減損損失累計額	-	未払費用	13,797
工作物	1,730,305	前受金	-
工作物減価償却累計額	-798,478	前受収益	125
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	90,549
船舶	-	預り金	60,717
船舶減価償却累計額	-	その他	28,514
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,605,340
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,209,076
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,889,743
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,671		
インフラ資産	23,845,508		
土地	1,363,524		
土地減損損失累計額	-		
建物	537,055		
建物減価償却累計額	-126,625		
建物減損損失累計額	-		
工作物	41,182,348		
工作物減価償却累計額	-19,797,341		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	686,547		
物品	3,736,229		
物品減価償却累計額	-2,460,263		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,145		
ソフトウェア	6,147		
その他	999		
投資その他の資産	2,187,450		
投資及び出資金	93,367		
有価証券	14,162		
出資金	79,205		
その他	-		
長期延滞債権	17,480		
長期貸付金	44,064		
基金	1,806,328		
減債基金	-		
その他	1,806,328		
その他	227,904		
徴収不能引当金	-1,693		
流動資産	4,781,718		
現金預金	2,540,906		
未収金	131,254		
短期貸付金	11,380		
基金	1,054,741		
財政調整基金	988,909		
減債基金	65,833		
棚卸資産	1,043,726		
その他	300		
徴収不能引当金	-590		
繰延資産	-	純資産合計	28,319,333
資産合計	43,924,673	負債及び純資産合計	43,924,673

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,016,583
業務費用	5,699,302
人件費	1,593,384
職員給与費	953,799
賞与等引当金繰入額	89,453
退職手当引当金繰入額	248,514
その他	301,617
物件費等	3,939,330
物件費	1,643,537
維持補修費	733,359
減価償却費	1,540,892
その他	21,542
その他の業務費用	166,588
支払利息	74,419
徴収不能引当金繰入額	-81
その他	92,249
移転費用	6,317,281
補助金等	3,706,573
社会保障給付	2,411,796
その他	36,018
経常収益	447,126
使用料及び手数料	505,497
その他	-58,372
純経常行政コスト	11,569,458
臨時損失	47,504
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,093
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,410
臨時利益	19,421
資産売却益	10,901
その他	8,521
純行政コスト	11,597,540

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,817,827	40,901,347	-12,083,520	-
純行政コスト(△)	-11,597,540		-11,597,540	-
財源	11,165,644		11,165,644	-
税収等	7,250,218		7,250,218	-
国県等補助金	3,915,426		3,915,426	-
本年度差額	-431,896		-431,896	-
固定資産等の変動(内部変動)		-649,053	649,053	
有形固定資産等の増加		1,101,886	-1,101,886	
有形固定資産等の減少		-1,719,492	1,719,492	
貸付金・基金等の増加		421,956	-421,956	
貸付金・基金等の減少		-453,403	453,403	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-52,996	-52,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,198	8,016	-2,817	-
その他	-18,800	1,763	-20,563	-
本年度純資産変動額	-498,494	-692,271	193,777	-
本年度末純資産残高	28,319,333	40,209,076	-11,889,743	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,281,983
業務費用支出	3,899,706
人件費支出	1,371,208
物件費等支出	2,387,915
支払利息支出	74,419
その他の支出	66,164
移転費用支出	6,382,277
補助金等支出	3,710,477
社会保障給付支出	2,411,796
その他の支出	97,110
業務収入	10,674,102
税込等収入	7,116,071
国県等補助金収入	3,145,512
使用料及び手数料収入	461,676
その他の収入	-49,157
臨時支出	10,410
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,410
臨時収入	8,450
業務活動収支	390,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,366,951
公共施設等整備費支出	956,134
基金積立金支出	280,534
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	7,630
その他の支出	119,653
投資活動収入	1,226,913
国県等補助金収入	853,087
基金取崩収入	309,324
貸付金元金回収収入	11,226
資産売却収入	17,776
その他の収入	35,501
投資活動収支	-140,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	953,498
地方債等償還支出	953,498
その他の支出	-
財務活動収入	620,155
地方債等発行収入	620,155
その他の収入	-
財務活動収支	-333,343
本年度資金収支額	-83,222
前年度末資金残高	2,566,713
比例連結割合変更に伴う差額	-2,635
本年度末資金残高	2,480,857
前年度末歳計外現金残高	29,348
本年度歳計外現金増減額	30,701
本年度末歳計外現金残高	60,049
本年度末現金預金残高	2,540,906

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 2 年～50 年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２ 重要な後発事象

該当事項ありません。

３ 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類対象団体(会計)

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
高森町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
高森町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
高森町公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
一般財団法人高森町まちづくり振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人高森町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.60%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.38%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.16%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド運用管理)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.69%
長野県市町村自治振興組合(自治体向けチャットツール運用管理)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.09%
長野県市町村自治振興組合(子育て支援アプリ運用管理)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.85%
長野県市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
長野県市町村総合事務組合(非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.35%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.59%
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.00%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.23%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.80%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%

下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.48%
-------------	-------------	------	--------

特別会計等の連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。従って、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

高森町農業集落排水事業特別会計繰出金 162,894 千円

- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

6 各種財務分析

前述の統一的な基準による財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較可能性が高まり、予算編成や行政評価等での積極的な活用が期待されることとされています。

財務書類を用いた主な分析指標については、その内容によって以下の通り分類されます。

一般会計等の指標一覧を 31 ページに、全体会計の指標一覧を 32 ページに、連結会計の指標一覧を 33 ページに掲載しています。

(1) 資産形成度 : 将来世代に残る資産がどのくらいになるか

①住民一人当たり資産額 (資産合計/住民基本台帳人口)

②歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額)

これまで形成されたストック (資産) が何年分の歳入に相当するかを表し資産形成の度合いを算定する指標です。

③資産老朽化比率 (減価償却累計額/ (償却資産の取得価額+減価償却累計額))

耐用年数に対して、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を表す指標です。

(2) 世代間公平性 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率(純資産/総資産)

将来世代と現世代の負担割合を示す指標です。純資産の増加は、現世代の負担が高いことを意味し、自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。一方、純資産の減少は、将来利用可能な資源を現世代が費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。

ただし、純資産には固定資産等形成分と余剰分 (不足分) とがあるため、仮に純資産比率が高くとも、余剰分が大幅に減少している等の場合には注意が必要です。経年比較等を行うことにより、純資産の内訳にも留意する必要があります。

②社会資本等形成の世代間負担比率 (地方債/有形固定資産)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる指標です。

(3) 持続可能性 : 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

①住民一人当たり負債額 (負債合計/住民基本台帳人口)

②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入とのバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であることを示しています。

③債務償還可能年数（(地方債残高等-充当可能基金等) /業務活動収支)

実質債務が償還財源上限額（業務活動収支の黒字額）の何年分に相当するかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、逆に債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いことを示しています。

(4) 効率性 : 行政サービスは効率的に提供されているか

行政活動に係る人件費や物件費などの費用を発生主義に基づき作成した行政コスト計算書において、以下の指標を用いることにより、行財政の効率化を定量的に測定することが可能となります。

①住民一人当たり行政コスト（行政コスト/住民基本台帳人口）

これらの指標により、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することが可能となります。また、類似団体との比較によって、その度合いを評価することができます。

(5) 弾力性 : 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

①行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト/税収等）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できる指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

(6) 自律性 : 歳入はどのくらい税収等で賄われているか

決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書においても使用料・手数料などの受益者負担割合を算出してその水準が適正かを判断できる指標です。

①受益者負担の割合（経常収益/経常費用）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する指標です。

指標一覧

自治体名:高森町
 会計:一般会計等

(単位:円)

指標		令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	2,214,702	2,252,007	2,243,129
	歳入額対資産比率	3.53	3.49	3.29
	有形固定資産減価償却率	59.2%	57.6%	56.1%
資産と負債の比率	純資産比率	77.3%	77.8%	77.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	22.2%	22.4%	22.5%
負債の状況	住民一人当たり負債額	502,815	499,980	506,990
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	102,807,472	266,114,979	379,618,644
	債務償還比率	0.00	0.00	0.00
	債務償還比率(参考値)	172.71	7.20	12.61
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	537,779	517,623	553,611
	行政コスト対税込等比率	107.0%	102.0%	97.5%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者負担の状況	受益者負担の割合	2.5%	2.5%	4.0%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

指標一覧

自治体名:高森町

会計:全体会計

(単位:円)

指標		令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	3,228,749	3,281,840	3,270,664
	歳入額対資産比率	3.18	3.20	3.05
	有形固定資産減価償却率	52.3%	50.5%	48.8%
資産と負債の比率	純資産比率	64.5%	64.6%	63.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.6%	26.9%	27.1%
負債の状況	住民一人当たり負債額	1,146,845	1,160,816	1,195,391
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	238,430,172	602,766,645	58,662,434
	債務償還比率	0.00	0.00	0.00
	債務償還比率(参考値)	29.92	8.34	16.16
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	733,080	687,449	696,147
	行政コスト対税込等比率	104.4%	97.5%	92.8%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者負担の状況	受益者負担の割合	8.2%	10.2%	9.8%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

指標一覧

自治体名:高森町

会計:連結会計

(単位:円)

指標		令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	3,400,269	3,458,089	3,458,560
	歳入額対資産比率	2.91	2.89	2.69
	有形固定資産減価償却率	52.1%	50.3%	48.5%
資産と負債の比率	純資産比率	64.5%	64.5%	63.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.8%	27.2%	27.5%
負債の状況	住民一人当たり負債額	1,208,031	1,226,917	1,268,192
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	295,749,853	608,594,028	180,344,570
	債務償還比率	0.00	0.00	0.00
	債務償還比率(参考値)	25.22	8.57	13.80
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	897,781	854,743	848,269
	行政コスト対税込等比率	103.6%	98.4%	93.2%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.7%	6.8%	11.7%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%